令和3年度第4回福岡市動物の愛護と管理推進協議会議事録（抄録）

1 日時：令和3年10月8日（金） 14時00分～16時00分

2 開催方法：オンライン会議

3 出席者

(1) 学識経験者

- ① 佐々木委員（筑紫女学園大学現代社会学部）・・・会長
- ② 有馬 委員（福岡県弁護士会）
- ③ 木下 委員（日本大学商学部）

(2) 動物愛護に関する法人等

- ① 東田 委員（一般社団法人福岡市獣医師会）・・・副会長
- ② 森田 委員（一般社団法人九州動物福祉協会）
- ③ 松崎 委員（NPO 法人犬文化創造ネットワーク）
- ④ 富士岡委員（一般社団法人 HUG）

(3) 動物愛護団体等

- ① 木本 委員（ライフリレー博多ねこ）

(4) ペット関連事業者団体

- ① 山口 委員（ビッグママプロジェクト）

(5) 行政関係者

- ① 小野 委員（福岡市保健福祉局生活衛生部）

4 議事録（抄録）

(1) 開会

(2) 挨拶

(3) 議事

次期計画で取り組むべき重点課題と具体的施策について

以下、◎：会長，○：副会長，□：委員，■：事務局

- ◎ 残りは3題だが、まずは課題の6について説明をお願いする。

課題6 犬の登録及び狂犬病予防注射実施率の向上

- 説明（説明資料④課題6参照）。

- ◎ 飼育実態のない登録データについては、犬の年齢によって死亡届は出ていなく

でも明らかに亡くなっていると市で判断できる場合もあるのではないかと。

- 現在も、20歳以上かつ転居先不明のものは、飼育実態がないことを確認したうえで、登録頭数から除くことができるようにはなっている。
- 以前、28歳の犬の鑑札を着けた子犬がいたため確認したところ、鑑札を使い回していたことが分かり、理由を聞くと、鑑札は飼い主の一生に一度もらえるものと勘違いしていたとのことだった。こういう事例もあるので、犬の生涯に一度ということをきちんと周知することが必要だと思う。また、住民票と犬の登録台帳の紐づけができれば転居について把握できると思う。
- 鑑札の使い回しについては、周知不足もあると思うが、今後マイクロチップが普及して鑑札の代替になればかなり改善されると期待している。犬の登録データと住民票の紐づけは有効だと思うが、市だけで対応できる案件ではないので、現状では難しいと感じている。それから、犬の飼い主への啓発については、市外からの転入者に対し行って、区役所での犬の住所変更の手続きの際の啓発チラシの配布について、今後も継続していきたいと考えている。
- 転入者だけでなく、転出者にも啓発を行うとより効果があるのではないかとと思う。また、犬の登録と住民票の紐づけについては、全国の動物愛護管理センターの関係者が集まる会議のような場で提案し、全国的な動きにできないか検討してどうかと思う。
- 法改正による犬猫販売業者に対するマイクロチップ装着の義務化に伴って、鑑札とマイクロチップの二重登録みたいな形を統一するために、行政が工夫して動いていくことになると思うが、混乱が生じないように、良い機会と捉え、効率よく統一できるのか、注視していきたいと思うし、行政側に期待したい。

狂犬病の予防接種は、コロナの影響で集合注射の中止や延期が全国で行われ、この自治体でも試行錯誤しながら実施している。安定的に行うのであれば、動物病院での接種になるが、3密の問題もあるため、行政と協議しながら実施している。未だにきちんとした対応策が確立できていないのが悩ましいところだが、状況に応じてやっていくしかないと思っている。基本的な政策は変わらないと思うので、広報をしっかり行い、臨機応変に対応し、積極的に注射を実施していくという形を進めていく必要があると思っている。
- ◎ 動物病院での狂犬病の予防注射の実施を進めながら、それだけではカバーでき

ない地域については集合注射で対応するという流れが今までであったと思うが、資料の中ではそういう表現になっていない印象を受ける。かかりつけの動物病院で予防接種を行うのが一番望ましい形と思うが、今後どのようなようになっていくのか。

- 市とは狂犬病の問題を含め、様々な案件について協議しながら進めているが、狂犬病の注射に関しては、動物病院での接種に移行していこうという意見で一致している。屋外より病院の衛生的な環境の中での接種の方が望ましく、集合注射を縮小していこうと動いてきた。基本的には動物病院での接種を大きな柱として動いてきたが、コロナの影響がある今の状況では屋外での注射もやむを得ないと思っている。

■ 2次計画にあった集合注射のあり方の検討については、今回重点課題としては記載していないが、3次計画においても継続項目として記載する予定にしている。今後の集合注射のあり方については獣医師会とも協議しながら検討していきたい。

- ◎ エキゾチックアニマルについて、アメリカで、カワウソが狂犬病に感染していたため駆除する必要があるとか、人を咬んだカワウソが狂犬病に感染しているのではないかという議論が行われたことがあるなど、輸入されたペットが狂犬病に罹患しているリスクもあると思う。犬しか狂犬病に感染しないという認識が根強く、以前、猫に引っかかれて病院に行った際に狂犬病について相談したところ、猫は狂犬病に罹患しないと医者が言及することもあるなど、誤った理解の人もいるので、犬だけでなくほかのほ乳類にも範囲を広げて普及啓発をしていかないと、今後、色々な可能性に対応できないではないかと思っている。

■ 狂犬病の発生が抑えられていた台湾の野生動物での発生を受けて、国は、国内の野生動物のモニタリングや、輸入の際の検疫等に力を入れているが、一般の方には伝わっていない状況であるのは確かだと思う。犬だけではなく、海外では野生動物で蔓延している可能性もあるので、安易に動物に触ったりとか手を出したりしないようにといったところも啓発していく必要があると思っている。

- 市の啓発チラシかポスターで、非常によくできたものが以前あった。また、海外では輸入したハムスターから狂犬病が発生したという報告があったということが記載されており、行政の方も啓発に力を入れていると感じた記憶がある。国民自体が狂犬病に対して関心が低い状況が問題だと思うので、地道な活動になると思うが、効果的なチラシ等を継続的に作製し啓発してもらいたい。

◎ インドネシアから輸入したカワウソがパルボに感染していて国内で死亡した事例が数年前にあった。最近エキゾチックアニマルがもてはやされているようなので、計画にも注意喚起など加えた方が良いのではないかと。県が推進しているワンヘルスの視点についても、市としてどう取り入れていくつもりなのか。福岡県内で野良猫との接触から SFTS に感染した高齢女性が死亡した事例もあり、ワンヘルスの考え方を記載する必要があるのではないかと。計画の内容も、時代とともに変えていく必要があると思う。

■ 県が推進しているワンヘルスについては、条例が制定されたため、県内の市町村についても取り組みを進めていかなくてはいけないところだが、動物だけではなく人に関わる部分も大きいので、動物関係の部署だけで進めるということが現時点では難しいところである。今後、関係部署と協議しながら、ワンヘルスの取り組みについても進めていきたいと考えている。

◎ エキゾチックアニマルやワンヘルスについては計画にも加えていく必要があると感じるので、ぜひ検討してもらいたい。狂犬病だけでなく、人獣共通感染症についてももう少し枠を広げる形での取り組みが求められているように思う。

○ ワンヘルスの概念自体が非常に大きな枠組みであることと、また各論的な細かい部分については、行政でそれなりに対応していることもあり、分かりにくい部分があると思う。医師の協力が絶対的に必要だということで、前日本医師会会長と藏内日本獣医師会会長が提携を結んだということが画期的で、また、県が条例を議員提案で制定したというところが大きいと思う。

来年度、福岡市でアジア地域の獣医師の大会が行われるため、先日高島市長を表敬訪問し、藏内会長、草場福岡県獣医師会会長らとワンヘルスへの協力を要請した。

県は小学生向け、中学校向け、高校向けのパンフレットや冊子を作ったりするなど、取り組んでいて、それなりに各論的な部分に対応しているというところがあるが、すぐに県と同じように取り組むのは難しいと思う。やはり条例の後押しというのは大きいと個人的には考えている。

□ 具体的施策にある、飼い主が集まる場所での指導啓発にはドッグランやドックカフェなども入っているのか。

■ ドッグランやドックカフェなども含め啓発に協力してもらいたいと思っている。ドッグランなど、鑑札や注射済票を装着していないと利用できない施設もあると認識しているので、そういった取り組みを今後も継続して進めていってもらえる

ようにしたいと考えている。

□ ドッグランでの啓発は以前から取り組んでいると思うが、最近増えた柴犬カフェや猫カフェ、フクロウカフェなどのふれあいを目的とした施設で、人獣共通感染症の知識がない利用者がほとんどだと思うので、このような施設の管理者には、先ほどのワンヘルスの意識を持ってもらうように周知徹底した方が良いのではないかと思う。

■ 取扱業者に対しては、責任者研修会を実施しているので、ワンヘルスや人獣共通感染症等についての知識が深まるような研修の実施を検討したいと思う。

課題7 動物関係団体等との連携

■ 説明（説明資料④課題7参照）。

□ ボランティアの活動内容が限られているというのは以前からの課題だと思うが、現在の登録者は何名で、何割ぐらいが参加しているのか確認したい。また、活動への参加募集は、ボランティアがホームページで確認するのか、それともセンターから個別に連絡しているのか教えてもらいたい。

■ 年度ごとの更新制のため変動するが、150名から200名の方に登録していただいている。また、登録者の中の参加者は2割程度だと思う。参加募集については、基本的にホームページでその月の活動内容を掲載し、それを確認したボランティアから申し込んでもらうようにしている。

□ 今はコロナの関係で取り組んでいないが、以前行っていた街頭での啓発チラシ配布などを再開する予定はあるか。

■ コロナが落ち着いたら検討したいと考えている。

□ 活動についてボランティアの意向を聞く機会はあるのか。また、希望する活動としては、センターでの犬の運動や飼育補助が多いのか。

■ 登録時に面接を実施し、その際に希望する活動について聞き取りを行っている。センターに収容された犬猫に新しい飼い主をみつけてあげたいという思いで登録する方が多いので、収容犬猫の飼育補助を希望する方が多い。

- 例えば、ボランティアがセンターでの犬の様子、散歩やしつけ、遊んでいる動画や写真をセンターのフェイスブック等で発信することはできないのか。
- 写真の撮影や、動画の作成は可能だと思うが、センターのフェイスブックに掲載する方法などは検討が必要だと思う。
- 写真や動画の発信は、センターの中の様子が伝わりやすいと思うので、検討してもらいたい。それと、現在、犬猫パートナーシップ店が8店舗、譲渡サポート店が15店舗ということだが、どのような成果があるのか。
- 譲渡サポート店については、ミルクボランティアの子猫を預かり譲渡してもらっているところで、現状、頭数はあまり多くないが、譲渡の推進に繋がっている。パートナーシップ店については、譲渡について紹介していただいているので、来店した方の選択肢の一つとして譲渡を考えることになるなど、一定の成果はあるのではないかと考えている。
- 子猫の警察経由での収容について、保護された場所や状況、持ち込んだ人の情報などを把握しているのか。
- 個人情報保護の関係があるので、氏名、場所、日時や、保護されたときの詳しい状況まではわからない。
- ただ警察で受け取ってセンターに収容されるのではなく、警察での引き取り時に啓発に繋がれないかと思っている。今後、何か新しい啓発のシステムができないかと思っているので、ぜひ検討してもらいたい。
- ◎ 今回福祉部署に参加してもらったが、警察も動物愛護や殺処分への関わりが大きいので、意思疎通を図る必要があるというのは明確だと思う。センターでの引き取り時に確認している住所氏名等について、警察からの情報提供を求めても良いのではないかと思う。そういったことも含めて将来の対応を考えるためにやはり基礎データは必要のような気がする。
- 参加するボランティアが限られているということだが、現在の参加者はどのような方たちで、どういったルートで参加されているのか。例えば、町内会とか自治会や、猫で困っている方たちが参加するルートはないのか。

- ボランティアの募集は、ホームページや市政だよりで行っており、特に動物に困っている方が参加するという訳ではなく、広く市民に広報し、それを確認した方が申し込むということもあり、動物の運動や飼育の手助けをしたいという方が参加する場合が多い。
- 例えば動物に困っている方が何とかしたいとか、動物の問題について根本から考えたいとか、そういったケースというのはあまりないのか。
- 協力いただけていないところであり、以前の協議会の中で意見のあった、地域の猫に関するトラブルに対し、それをコーディネートするボランティアに繋ぐというような体制は、まだ整っていない状況である。
- 今の取り組みは、動物に理解のある方や、関心の高い方が参加する、あるいはそういう方の目に届きやすい募集方法や内容であるように感じるので、根本から動物問題のあり方や、地域の問題を考えていくというような形に繋がる仕組みがあると良いのではないかと思う。東京都の台東区では、そういった方たちにボランティア手帳を発行し、講習と TNR の助成をしており、動物が好きな方も参加しやすく、動物にあまり興味がなかった方も、地域で困っていることをきっかけに参加するといった、困った方の駆け込み寺ではないが、対処の方法に繋がるようなボランティアのカテゴリーを想定できれば良いのではないかと感じた。
- 以前からの課題だが、市には動物愛護推進員制度がなく、それに代わるようなものとして、動物に関わるトラブルについて相談を受けてくれるようなボランティアについて、特に市の課題である猫に関するトラブルへの対応をコーディネートしてくれるようなボランティアについて検討していく必要があると考えている。
- 困っている方々の多くは、その原因が猫だったというだけで、動物が優先ではなく、困った状況への対応方法を調べるなどして動物関連の部署にたどり着く場合が多いと思うので、その時に、今の動物に理解がある方たちを前提としたパッケージだけでなく、困った方が参加できるように裾野を広げることを考えてはどうかと思った。
- ◎ この件はこれまでも議論になったように、推進員など、自治会または地域で動物愛護を推進してくれる方を確保していくことは今後重要になってくると思う。TNRの支援を考えるのであれば、新しいシステムを作り、リーダーシップをとれるボランティアを育成することも含め考えてもらいたい。

動物愛護管理センターの職員に大学で講義をしてもらった時に、学生からセンターに喫茶店やいろんな方が集う楽しい施設を作り、学ぶことができ、議論する場所に変えていってはどうかという意見が出された。このような今までとは違う工夫が今後必要になってきて、改善できる部分はおそらくまだあると思うのでそういったことも考えてもらえたらと思う。

- センターがボランティアに何を求めているのか明確になっていないのではないかと。募集の表現も、あいまいな印象を受けるので、もう少しこういう啓発をやりたいとか、こういうことに取り組みたいボランティアを募集していますという形にすれば、参加者や長続きする方が増えるのではないかと思う。
- 高齢で今から新しく動物を飼い始めることは難しいが、元気な方たちに、シニアボランティアとして参加してもらえないかと思っている。また、ボランティアの募集についてはSNSを活用し、行政でSNSの発信が難しいのであれば、得意な方に協力してもらい、積極的にフェイスブック、インスタグラム、ツイッターなどで発信していってどうか。どうしても行政の声は小さい気がするので、もっとアピールできないかを感じる。推進員に関しては、行政が苦情対応に行くと納得されなかったり、繰り返しクレームを申し出る方も多いと思うが、ボランティアが行くと、「ボランティアなのに大変だね」と言われたりすることもあるので、ぜひ進めて欲しい。SNSとシニアボランティアの発掘については、すぐにでも取り組んでほしい。
- シニアボランティアについては、譲渡までに時間を要する臆病な個体や、高齢の犬猫を一時的に預かってもらう一時預かりボランティアについて検討できないかと思っている。SNSについては、行政が苦手な発信力が弱いことは認識しているので、得意な方に協力してもらいたい形も考えていきたい。

課題8 危機管理対策

- 説明（説明資料④課題8参照）。
- 指定避難所でのペットの受け入れスペースが決定している場所は何ヶ所ぐらいあるのか。
- 避難所でのペットの受け入れスペースの確保については、運営者の判断に任せられているため、具体的に決まっている避難所の数は把握していない。

□ 避難所でのペットの受け入れスペースの確保が運営者任せになり具体的に決ま
っていない、または把握できていないということが、災害対策の大きな問題であり、
環境省が自治体にチェックリストを送った背景でもあると思う。避難所でのペッ
トの受け入れについては、小さな公民館では館内で受入れることは不可能だし、市
民センターであれば導線やスペースを分けることができれば確保も可能だと思
う。小中学校であれば、かなりのスペースを確保することが可能だと思
う。実際熊本地震の時も、当時、熊本県はガイドライン等を整備していなかったが、運営者独自の
判断により、複数の学校等でかなりの頭数を受け入れていた。

多くの自治体が避難所の判断に任せている状況であるが、国は同行避難を推奨
しているし、自治体としても同行避難をするという方針だが、実際に災害が発生し
た際には、避難所の判断でペットの受け入れをしないということもあり得るので、
やはり事前の準備が重要である。

今のところ静岡県がかなり進んでいて、約 1600 ヶ所の避難所うちの 600 ヶ所程
度で既にペットの受け入れスペースが決まっている。具体的に、避難所での受け入
れが可能なのか、不可能なのか、可能であればどこに受け入れるのかということ
を決めていくのが大事だと思
う。

資料の避難所運営マニュアルに沿って現場で判断するように言われても、ペッ
トの同行避難支援、ペットの受け入れ等の動物の問題について十分理解してい
ない運営者が多く、動物だけの問題として受けとめ、動物を受け入れないという判断
をする場合がある。運営者にとっては、子ども、女性、高齢者、障害を持っている
方など様々な問題が発生している大変な状況の中で、動物を受け入れないのはあ
る意味当然の判断になると思
う。

しかし、同行避難は、動物の問題ではなくて、被災者自身の問題である。動物が避
難所で受け入れてもらえないからと、車中泊してエコノミークラス症候群を発生
したり、半壊の家に動物と一緒に残る方が増えて、余震等で飼い主が亡くなること
に繋がる可能性があるため、まずは担当部署、危機管理や、避難所運営の担当も含
めて、災害時のペット同行避難への対応が動物の救護の問題ではなくて、被災者支
援の問題という認識を持つことがスタートだと思
う。

それから、災害時に自治体が直接同行避難の支援を行うことは難しいので、獣医
師会を始めとした民間との連携とその活用が大事になる。動物愛護管理法でも、推
進員には災害時の飼い主支援等への協力を求めているので、市に推進員がいない
のはマイナスポイントだと思
うが、推進員制度の導入が難しければ、登録ボランテ
ィアを育成する等も必要になると思
う。

課題は多いが、熊本もそうだったように、災害が起きれば一瞬で大混乱に陥って、
被災地になってしまうので、災害対策は本当に急務で、この協議会で議論するだけ
では足りないと思
う。獣医師会、動物関係の担当部署、動物関係のボランティアだ

けでは不十分なので、防災士だとか、社会福祉協議会だとか、人の支援を行う幅広い人たちと一緒に体制を作っていくと、災害が起きたときに、動物担当だけで取り組もうとしても実際には動けないのが現状である。

今回の熱海の土石流災害でも、避難所となったホテルにはペットを連れて行けないからと別の場所に預けていた人がいたが、その人達の状況を把握したのは、避難所に人の支援に入る方々だった。災害時の同行避難支援というのは、動物の問題ではなくて、被災者支援であるという認識を様々な人達に持ってもらったうえで、役割分担をきちんとやって、枠組みを作っていくのが必要だと思うので、新たな協議会のような形で、様々な部署の方たちが参加する枠組みを作らなければ、災害対策は前に進まないと思う。

- とても貴重な意見を聞かせてもらい感謝している。平常時及び災害発生時の対応、各関係部署との連携など課題が非常に多く、どこから手をつけていいのかというのが正直なところで、発言にあった関係機関が集まっての協議会などで議論しないと対応できないと感じているので、実際に熊本で経験された委員の意見やアドバイスもいただきながら検討していきたいと考えている。

- ぜひ検討してもらいたい。避難所ですべて受け入れなければいけないということではなく、例えば法律で義務付けられている狂犬病予防注射を接種していない犬は受け入れられないというぐらいの姿勢でも構わないと思っている。災害時であっても普段法律も守ってない人たちを公助で支援するというのは理解が得られないと思うし、そういった形で発信することによって狂犬病予防注射の接種率の向上につながるかもしれないと思う。

それから、民間をきちんと活用することは大きなポイントになるが、今回の熱海の土石流災害の場合、静岡県は富士山が近いこともあって災害対策は進んでいて、静岡県の獣医師会もバックアップ体制をとっていたようだが、実際には動けなかったと聞いている。

熊本地震の時も、車中泊やテント生活の解消に行政は追われていたが、車中泊によるエコノミークラス症候群の問題や、ペットが理由で亡くなる人が出ると行政は対応せざるを得なくなるため、民間を活用し、災害時の行政の負担を減らすことが重要である。民間を活用して同行避難の支援を行えば、行政の災害時の負担を減らすことに繋がるため、最初からきちんとした枠組みを作ることが必要だと思う。

- 避難所の運営や、災害への備えに関する市民への啓発、これは本当に喫緊の課題と思っているが、避難所運営者に任せたままという状況だったので、本当に貴重な意見をたくさんもらったので、何とかそれを具体的な枠組みづくりとか、民間の活

用などに繋げていきたいと感じている。

□ 福岡市は、人口密度が高く、動物の飼育頭数も多いため、市だけでの対応では無理が生じると思うので、北九州市や隣県の佐賀県等との連携について、今のうちに話し合いを進めていってはどうかと思う。それから、市内の様々な施設、スペース、西部運動公園のようなグラウンド等の災害時の有効活用についても検討してもらいたい。糸島市のように人口密度が高くない地域でも、災害時の対応について市民も考えている状況であり、福岡市内のようにマンションが連立し、動物を飼っている人が多い都心部の災害は、郊外とは比べ物にならない被害が出ると思うので、今すぐにもスタートしなければならないと思う。

◎ 市のアンケートでは、市民の犬猫の飼育割合は犬が10%、猫が7%と回答しており、17%の方が犬猫を飼育しているということなので、それに対応できるよう様々なことを準備する必要があると思う。私も大型犬、ラブラドルレトリバーを飼育しているが、犬を置いて避難所に行くことは出来ないため、何があっても家で犬と一緒にいるつもりでいるが、そういったことを考えさせないような行政の働きがあって欲しいと思う。

□ 同行避難支援を自治体が行う法的根拠は災害対策基本法等になると思うが、行政が同行避難支援を行う一番の根拠は今の発言のように頭数だと思う。実際にペットを飼育している人は17%より多く、多くの住民の問題であり、また避難所できちんとした受け入れ体制ができておらずトラブルが起きれば、飼い主だけでなく周りの人たちも巻き込まれることになるので、災害時のペットの問題というのは、被災者全体の問題であり、行政が対応する必要があるものだと思う。基本は自助だが、ガイドラインにも行政の役割が明確に記載されているので、被災者全体の問題だと考えて枠組みを作る必要があると思う。

災害が起きたときには、動物愛護管理センターは迷子動物の対応に追われ、行政の担当部署も他の様々な案件で、動物の問題まできちんと対応できない。しかし、いろいろな問題が生じると対応する必要が出てくるので、ガイドラインにも記載のある民間の活用が一番大きい部分だと思う。

動物救護本部については、熊本地震の時も設置されたが、その構成も考えないと、行政とか、獣医師会とか、大きな組織になると現場の状況把握が難しいので、非常に重要な現場の情報を誰が収集するのかというようなところも含めて突き詰めて協議して取り組んでいかないといけないと思うので、ぜひ災害対策の協議会の設置を行ってほしい。北九州市の協議会にも参加しているが、そこでも提案している。

今は協議がリモートで出来るので、協議会を設置して顔が見える関係性を作り、

常に情報交換をしながら、災害が起きたときは、連携して動けるような仕組みを作っておかないと、協定を結んでも、具体策や意思疎通がない、書面上の取り決めでは役に立たないので、ぜひ協議会の設置を求めたいと思うし、具体的にどういった協議会を設置するのかを、今回の協議の最後にでも返答をもらいたいと思っている。

◎ 動物福祉の方から何かあるか。

□ 災害時に被災動物を受け入れ可能なセンターが大分にあり、熊本地震や朝倉の水害時にも対応した。実際に災害が起こった時には、自治体からの要請があれば、頭数にもよるが受け入れ可能である。基本的には大分まで連れてきてもらう必要があるが、いざというときはこちらの方でも協力できる場合がある。

◎ 他に何か意見はないか。これで一通り議論が終了したことになるが、これまでに発言できなかった、このことを言っておきたいという方がいれば、全体を含めて発言してもらっても構わないが。

特になければ、事務局からこの後の進行をもう一度説明してもらえるか。

■ 今回の議論を受けて計画の素案を作成し、今月末の第5回の協議会で提示したいと考えている。次回、素案について意見をいただいた上で、1月にパブリックコメントを行って、最終的に来年4月に計画策定を予定をしている。

◎ ぜひこれまでの意見をスタートラインと考えてもらって、それを実現していく道筋といったような計画を作ってもらいたい。従来の枠組みにこだわっている時代についていけないというか、対応しきれないと思うので、新しい仕組みを考えながら、ぜひ前向きなスタートラインというものを素案の中に含めてもらいたいと希望する。様々な本当素晴らしいアイデアが、各委員から出ているので、ぜひ参考にしてもらいたい。

□ 今日まで4回の協議の中で、素晴らしい意見をいただいた。会長から発言があったワンヘルスの取り組みは今後重要になると思っており、市がどのように取り組んでいくのかについて、何とか取り入れていきたいと思う。また、全体を通して、自治体だけでは対応できない部分もあり、ボランティアの協力が必須だと思うので、どういうことを協力してもらうのか明確にする必要があると感じたし、災害対策についても何とか形にしていきたいと思っている。次回もまた意見を聞かせてもらいたい。

◎ 次回は対面での協議は出来ないのか。対面とリモートを組み合わせて行うことも多いと思うが。

■ リモートを予定していたが、検討したいと思う。